

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第92期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル
【電話番号】	03（3433）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 川口 要
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
営業収益(千円)	16,044,397	16,785,959	17,910,399	32,556,612	34,586,979
経常利益(千円)	417,084	414,356	384,842	835,104	841,418
中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	△96,674	167,491	214,265	396,509	340,244
純資産額(千円)	10,020,966	10,855,271	11,288,049	10,539,175	11,070,036
総資産額(千円)	28,938,371	29,534,931	30,132,268	29,360,314	30,203,051
1株当たり純資産額(円)	731.97	776.09	805.12	769.85	789.15
1株当たり中間(当期)純利益金額(△純損失金額)(円)	△7.06	12.24	15.65	28.96	24.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	34.6	36.0	36.6	35.9	35.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	514,232	410,612	495,518	1,249,222	938,757
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△582,826	△857,691	△681,705	△398,235	△1,149,259
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△358,213	412,883	81,048	△927,481	441,427
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,408,489	1,737,278	1,935,296	1,774,985	2,020,956
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,100 [979]	2,347 [661]	2,622 [702]	2,258 [920]	2,497 [747]

- (注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 第91期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 第90期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第90期以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 90 期 中	第 91 期 中	第 92 期 中	第 90 期	第 91 期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
営業収益 (千円)	11,957,390	12,263,858	12,080,912	23,918,538	24,883,420
経常利益 (千円)	298,508	224,896	162,411	529,285	389,164
中間 (当期) 純利益 (△純損失) (千円)	△235,194	83,676	152,879	△130,861	340,621
資本金 (千円)	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955
発行済株式総数 (株)	13,833,109	13,833,109	13,833,109	13,833,109	13,833,109
純資産額 (千円)	10,524,554	10,610,815	10,933,236	10,589,184	10,825,555
総資産額 (千円)	25,711,985	27,062,040	27,530,385	26,264,419	27,587,065
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	40.9	39.2	39.7	40.3	39.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	716 [622]	663 [414]	674 [424]	726 [582]	655 [426]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額(△純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は、中間連結財務諸表を作成しているために記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社（日本ロジテム株式会社。以下同じ）及び当社の関係会社によって構成されている当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の種類別セグメントごとの主要な関係会社の異動は「3. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

(国内連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	事業上の関係
ロジテムエンジニアリング㈱(注2)	東京都品川区	30,000	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	100.0	5名 (うち当社 従業員3名)	運送・保管等の 受託
ガードローブジャパン株式会社(注3)	東京都品川区	30,000	その他事業	100.0	4名 (うち当社 従業員2名)	なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成19年4月に設立し、平成19年10月に営業を開始しております。

3. 平成19年6月に設立し、平成19年10月に営業を開始しております。

(海外連結子会社)

名称	住所	資本金 (USドル)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	事業上の関係
LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. (注2)	ラオス人民 民主共和国 サバナケット 県	700,000	貨物自動車運送事 業	55.0	3名 (うち当社 従業員3名)	運送・保管等 の受託

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成19年8月に株式を取得し、平成19年10月に営業を開始しております。

3. 平成16年9月より休眠していました連結子会社のLOGITEM SINGAPORE PTE LTDは、平成19年8月29日に清算致しました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
貨物自動車運送事業	715[54]
配送センター事業	664[470]
その他事業	890[170]
全社（共通）	353[8]
合計	2,622[702]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当中間連結会計期間の平均人員を[]内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ125名増加したのは、連結子会社での営業の拡大等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	674 [424]
---------	-----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当中間会計期間の平均人員を[]内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出関連企業の業績が好調に推移して、景気は引続き緩やかな回復を続けております。一方で米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安は、株価の下落や為替の乱高下を引き起こしており、景気の先行きには失速懸念が広がっております。

当社グループが属する物流業界におきましては、長期化する原油価格の高騰、国内貨物需要の低迷、荷主企業からの合理化要請など厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で当社グループは「日本一信頼される企業グループ」を目指すため、「知力」と「活力」をキーワードに、業績の伸張、ローコスト・オペレーション活動の推進、環境への積極的な取り組みを重点課題と捉え、グループ一丸となって取り組みました。

営業活動につきましては、営業開発部門の強化による新規得意先の確保のほか、既存得意先との取引深耕により営業収益の拡大を図りました。また、海外につきましても、ベトナムを中心に積極的な車両・倉庫設備の増強による事業規模の拡大に努めました。ローコスト・オペレーション活動につきましては、当社グループが推進している日々管理機能の強化に加え、社団法人日本ロジスティクスシステム協会主催の「全日本物流改善事例大会」において発表を行い、「物流合理化賞」を受賞するなど配送センター事業の作業効率の向上に努めました。

連結子会社につきましては、事業分担の明確化を図るとともに、専門性向上による営業力・競争力の強化を図ることを目的に、グループ会社の再編を進めました。国内におきましては、平成19年4月にオフィス・店舗を中心とした什器類の施工事業の業容拡大を図るため、当社の施工部門を分離・独立させた「ロジテムエンジニアリング株式会社」を設立いたしました。同年6月には個人富裕層を対象とした会員制サイバークローゼット（衣類等の一時保管）事業へ進出するため「ガードローブジャパン株式会社」を設立いたしました。さらに、同年10月にはバルク車両（粉体輸送車両）による配送事業を中心とした「ロジテムトランスポート株式会社」と「大阪信和運輸株式会社」が営業力の強化と経営効率化を推進するため合併いたしました。海外におきましても、平成19年6月にアジアンハイウェイ東西回廊を活用したインドシナ半島における国際貨物陸上輸送事業をグループ内で一貫運営する体制を構築するため、ラオスの現地物流会社を第三者割当増資引受けにより当社の子会社とする合弁契約を締結いたしました。

また、環境への取り組みにつきましては、前連結会計期間に運送部門で取得した「グリーン経営認証」を倉庫部門においても取得いたしました。さらに、鉄道コンテナを利用したモーダルシフトの推進につきましても、社団法人日本物流団体連合会が認定している「モーダルシフト取り組み優良事業者」として昨年度に続き選出されるなど環境保全活動においても積極的に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は179億10百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は4億74百万円（同2.3%増）、経常利益は3億84百万円（同7.1%減）、中間純利益は2億14百万円（同27.9%増）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

① 事業の種類別

貨物自動車運送事業

当事業は、営業収益につきましては、阪神ロジテム株式会社およびロジテムベトナムNo.2（LOGITEM VIETNAM CORP. No.2）における既存得意先との取引拡大により増収となりました。しかしながら、営業利益におきましては、当社における既存得意先の請負範囲の一部変更による一時的な輸送効率の悪化に加え、原油価格上昇による燃料費の高騰などにより減益となりました。その結果、営業収益は89億37百万円（対前年同期比9.4%増）となり、営業利益は5億49百万円（同16.7%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ収益全体の49.9%を占めております。

配送センター事業

当事業は、営業収益につきましては、当社における一時的な空スペースが発生したことにより若干の減収となりました。しかしながら、営業利益におきましては、前連結会計期間における一部得意先の拠点移設にともなう初期費用が解消したことなどにより増益となりました。その結果、営業収益は47億60百万円（対前年同期比0.3%減）となり、営業利益は5億35百万円（同12.4%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ収益全体の26.6%を占めております。

その他事業

当事業は、当社の施工関連事業が順調に推移したに加え、当社ならびにロジテムエージェンシー株式会社における得意先工場内の請負業務の拡大およびロジテムベトナムNo.1 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1) の旅客自動車運送事業が大きく伸張したことなどにより増収増益となりました。その結果、営業収益は42億12百万円（対前年同期比9.7%増）となり、営業利益は6億86百万円（同28.8%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ収益全体の23.5%を占めております。

② 所在地別

日本

国内では、阪神ロジテム株式会社の既存得意先の取扱量の増加に加え、当社ならびにロジテムエージェンシー株式会社の得意先工場内の請負業務が拡大いたしました。その結果、営業収益は158億54百万円となりました。

アジア

海外では、ロジテムベトナムNo.1 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1) における旅客自動車運送事業の拡大、ロジテムベトナムNo.2 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2) における既存得意先の取引量が増加したことに加え、前連結会計期間で連結範囲に加えましたロジテムベトナム (LOGITEM VIETNAM CORP.) の事業が順調に推移いたしました。その結果、営業収益は20億55百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて85百万円減少し、当中間連結会計年度末は19億35百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億95百万円（前年同期比84百万円増）となりました。

これは主に法人税等の支払により2億45百万円（前年同期は、法人税等の還付額37百万円）及び仕入債務の減少により1億97百万円（前年同期比24百万円減）資金が減少しましたが、税金等調整前中間純利益が5億19百万円（前年同期比1億59百万円増）及び減価償却費が4億69百万円（前年同期比21百万円増）あったことにより資金が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億81百万円（前年同期比1億75百万円減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得により4億40百万円（前年同期比4億58百万円減）及び無形固定資産の取得により2億10百万円（前年同期比2億円増）の資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、81百万円（前年同期比3億31百万円減）となりました。

これは主に短期借入金の純減少により5億97百万円（前年同期比2億38百万円増）及び長期借入金の返済により11億13百万円（前年同期比85百万円増）の資金が減少しましたが、長期借入れにより9億円（前年同期比10億円減）及び社債の発行により9億84百万円（前年同期比9億84百万円増）の資金が増加したためであります。

2【輸送・保管能力、輸送実績の状況】

(1) 貨物自動車運送事業

輸送能力

区分	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)			
	保有台数(台)	前年同期比(%)	積載トン数(t)	前年同期比(%)
普通車	321	102.9	2,202.8	106.8
小型車	69	119.0	110.9	112.1
特殊車	133	112.7	1,804.0	124.2
軽貨物	18	120.0	6.3	120.0
合計	541	107.6	4,124.2	114.0

輸送実績

項目		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比(%)
車両稼働状況	延実在車両数(日車)	101,256	110.7
	延実働車両数(日車)	80,925	116.5
	車両稼働率(%)	79.9	105.3
輸送トン数(t)		816,401	110.5
総走行キロ(km)		20,554,690	127.2

- (注) 1. 対象は主に貨物自動車運送事業法に基づく事業用登録車両であります。
 2. 積載トン数は、車両1台ごとの最大積載トン数を合計したものであります。
 3. 車両稼働率は、延実働車両数÷延実在車両数×100により算出しております。

(2) 配送センター事業、その他事業

保管能力

事業の種類別 セグメントの 名称	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)								
	所有倉庫			借用倉庫			合計		
	棟数(棟)	面積(m ²)	前年同期比(%)	棟数(棟)	面積(m ²)	前年同期比(%)	棟数(棟)	面積(m ²)	前年同期比(%)
配送センター事業	23	101,290.9	123.3	57	276,974.4	101.1	80	378,265.4	106.2
その他事業	5	9,305.4	100.0	16	52,243.8	90.2	21	61,549.2	91.6
合計	28	110,596.3	120.9	73	329,218.2	99.2	101	439,814.6	103.9

3 【対処すべき課題】

当社グループは、変化する物流環境の中で確固たる地位の確保のためには、一定規模のスケールが必要であると考えており、アライアンスを含めた収益力の向上を推進してまいります。

営業面におきましては、新規得意先および既存得意先を問わず、提案型営業を推進し、物流業務の一括受注に努めてまいります。また、施工事業、オフィス移転、業務請負等の業際事業にも一層注力し、事業範囲の拡大を図ってまいります。海外におきましても、平成19年10月から営業を開始するラオス現地法人（ロジテムラオス

（LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.）に商号変更）の子会社化により、インドシナ半島全体を視野に入れたグループによる一貫輸送体制を確立いたします。さらに、当社グループが保有しているインドシナ半島における物流インフラのスケールメリットを最大限に活用し、ベトナムおよびタイの新規得意先の確保および既存得意先に対する営業拡大を目指してまいります。また、ローコスト・オペレーション活動の取り組みといたしましては、平成19年12月稼働予定の新ERPパッケージ（統合基幹業務ソフト）の完成により、日々管理機能を一段と強化し、保管・輸送・荷役効率の向上を図り、競争力のあるコスト構造を確立いたします。

管理面におきましては、当社グループを取り巻く全てのステークホルダーから信頼され、豊かな社会づくりに貢献することに努めてまいります。CSR（企業の社会的責任）機能におきましては、適切な業務プロセスの確保とコンプライアンスの徹底を図るため内部統制システムを整備・確立するとともに、海外子会社におきましても現地の法的規制を順守したガバナンス体制を構築してまいります。また、環境保全活動（低公害車の導入、デジタル式運行管理機器の活用によるエコドライブの推進、鉄道コンテナ利用によるモーダルシフトの提案等）の推進に加え、当社ならびにロジテムトランスポート株式会社で取得しております「グリーン経営認証」につきまして、他の連結子会社におきましても取得を目指してまいります。さらに、安全への取り組みにつきましては、当社グループで実施しているトラック・フォークリフト技能コンテストを始めとして、当社で取得している国土交通省認定の「安全性優良事業所」の連結子会社における取得などに取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった名古屋営業所の倉庫設備拡充についての変更は、次のとおりであります。

倉庫設備の着手年月は、平成19年8月から平成19年12月、完了予定年月は、平成20年5月から平成20年8月へ変更となりました。また、拡充後の倉庫面積は、8,044㎡から8,030㎡に変更となりました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	ジャスダック証券取引所	—
計	13,833,109	13,833,109	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	13,833,109	—	3,145,955	—	3,189,989

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,812	20.33
中西 英一郎	東京都目黒区	2,372	17.15
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2-8-24	1,639	11.85
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	692	5.00
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋5-11-3	468	3.39
ビービーエイチフオーフィデリ ティーロープライスストックフ アンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	300	2.17
黒岩 恒雄	茨城県古河市	228	1.65
前田 学	兵庫県姫路市	193	1.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	140	1.01
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	110	0.80
計	—	8,955	64.74

(注) 上記のほか、自己株式が144千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 144,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)1	普通株式 13,667,000	13,667	—
単元未満株式 (注)2	普通株式 22,109	—	—
発行済株式総数	13,833,109	—	—
総株主の議決権	—	13,667	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株 (議決権の数6個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が414株含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原一丁目19番17号	144,000	—	144,000	1.04
計	—	144,000	—	144,000	1.04

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	395	380	407	396	370	333
最低(円)	370	360	370	370	320	315

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務執行役員 (関連企業本部長)	常務取締役	常務執行役員 (関連企業本部長兼国内部長)	岡 勝司	平成19年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,916,099		2,114,987		2,200,167	
2. 受取手形及び営業 未収入金	※3	4,216,666		4,432,121		4,637,602	
3. その他		1,268,567		1,373,788		1,290,858	
4. 貸倒引当金		△13,203		△18,836		△15,971	
流動資産合計		7,388,129	25.0	7,902,060	26.2	8,112,656	26.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	6,040,771		5,907,561		5,793,073	
(2) 機械装置及び運 搬具	※2	872,355		1,180,254		998,265	
(3) 工具器具備品		223,613		217,602		204,755	
(4) 土地	※2	6,887,794		6,643,953		6,637,574	
(5) 建設仮勘定	※2	18,013		—		235,881	
有形固定資産合計		14,042,548	47.6	13,949,371	46.3	13,869,549	45.9
2. 無形固定資産	※2	712,870	2.4	866,796	2.9	684,160	2.3
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		5,997,855		5,937,526		6,033,268	
(2) その他		1,672,018		1,691,871		1,721,860	
(3) 貸倒引当金		△277,147		△215,358		△217,101	
(4) 投資損失引当金		△1,343		—		△1,343	
投資その他の資産 合計		7,391,383	25.0	7,414,040	24.6	7,536,684	24.9
固定資産合計		22,146,801	75.0	22,230,208	73.8	22,090,394	73.1
資産合計		29,534,931	100.0	30,132,268	100.0	30,203,051	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 営業未払金		2,084,362		2,202,736		2,387,895		
2. 1年内償還予定社債		—		200,000		—		
3. 短期借入金	※2	4,541,239		3,711,610		4,299,016		
4. 1年内返済予定長期借入金	※2	1,830,498		2,172,638		2,092,229		
5. 賞与引当金		291,849		298,308		288,952		
6. その他	※2	1,204,511		1,188,691		1,416,135		
流動負債合計		9,952,462	33.7	9,773,983	32.4	10,484,229	34.7	
II 固定負債								
1. 社債		—		800,000		—		
2. 長期借入金	※2	5,373,583		5,191,713		5,470,698		
3. 退職給付引当金		577,107		459,174		531,672		
4. 役員退職慰労引当金		304,519		321,073		311,914		
5. 負ののれん		4,313		2,612		3,463		
6. 長期リース未払金		1,070		—		268		
7. 長期預り金	※2	603,163		431,709		453,909		
8. 預り保証金	※2	1,839,236		1,832,664		1,847,093		
9. その他		24,202		31,288		29,765		
固定負債合計		8,727,198	29.5	9,070,235	30.1	8,648,785	28.6	
負債合計		18,679,660	63.2	18,844,219	62.5	19,133,014	63.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		3,145,955	10.6	3,145,955	10.4	3,145,955	10.4	
2. 資本剰余金		3,190,067	10.8	3,190,098	10.6	3,190,067	10.6	
3. 利益剰余金		4,304,002	14.6	4,581,509	15.2	4,421,998	14.6	
4. 自己株式		△35,648	△0.1	△35,867	△0.1	△35,835	△0.1	
株主資本合計		10,604,376	35.9	10,881,695	36.1	10,722,185	35.5	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		41,981	0.2	56,465	0.2	53,322	0.2	
2. 為替換算調整勘定		△22,307	△0.1	82,844	0.3	26,847	0.1	
評価・換算差額等合計		19,673	0.1	139,309	0.5	80,169	0.3	
III 少数株主持分		231,220	0.8	267,044	0.9	267,680	0.9	
純資産合計		10,855,271	36.8	11,288,049	37.5	11,070,036	36.7	
負債純資産合計		29,534,931	100.0	30,132,268	100.0	30,203,051	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益		16,785,959	100.0	17,910,399	100.0	34,586,979	100.0	
II 営業原価		15,140,541	90.2	16,162,913	90.2	31,235,346	90.3	
営業総利益		1,645,418	9.8	1,747,485	9.8	3,351,632	9.7	
III 販売費及び一般管理 費								
1. 人件費		753,378		816,790		1,516,775		
(うち賞与引当金 繰入額)		(47,343)		(45,221)		(42,012)		
(うち役員退職慰 労引当金繰入額)		(9,337)		(9,159)		(16,732)		
(うち退職給付費 用)		(31,364)		(31,231)		(62,387)		
2. その他		428,122	1,181,501	7.0	456,300	1,273,091	7.1	
営業利益			463,916	2.8		474,394	2.7	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,174		2,431		3,372		
2. 受取配当金		4,452		4,395		5,643		
3. 受取手数料		11,380		10,590		21,739		
4. 受取保険金		1,989		7,628		2,005		
5. 為替差益		—		6,898		7,865		
6. 持分法による投資 利益		2,815		—		649		
7. その他		22,583	44,395	0.3	7,171	39,116	0.2	
V 営業外費用								
1. 支払利息		88,927		110,838		190,784		
2. 社債発行費		—		15,079		—		
3. 持分法による投資 損失		—		523		—		
4. その他		5,028	93,956	0.6	2,226	128,668	0.7	
経常利益			414,356	2.5		384,842	2.2	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	9,941		5,479		16,030		
2. 貸倒引当金戻入益		4,049		2,391		5,626		
3. 前期損益修正益		1,900		—		—		
4. 本社移転補償金		—		117,000		—		
5. 保険解約返戻金		—		71,313		—		
6. その他		—	15,891	0.0	486	196,671	1.1	
						3,734	25,391	0.1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,145,955	3,190,067	4,191,269	△35,367	10,491,925
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△54,759		△54,759
中間純利益			167,491		167,491
自己株式の取得				△280	△280
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	112,732	△280	112,451
平成18年9月30日 残高（千円）	3,145,955	3,190,067	4,304,002	△35,648	10,604,376

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	48,253	△1,003	47,249	251,960	10,791,135
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△54,759
中間純利益					167,491
自己株式の取得					△280
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△6,272	△21,303	△27,576	△20,739	△48,315
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△6,272	△21,303	△27,576	△20,739	64,135
平成18年9月30日 残高（千円）	41,981	△22,307	19,673	231,220	10,855,271

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,145,955	3,190,067	4,421,998	△35,835	10,722,185
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△54,754		△54,754
中間純利益			214,265		214,265
自己株式の取得				△128	△128
自己株式の処分		31		96	127
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	31	159,510	△32	159,509
平成19年9月30日 残高（千円）	3,145,955	3,190,098	4,581,509	△35,867	10,881,695

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	53,322	26,847	80,169	267,680	11,070,036
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△54,754
中間純利益					214,265
自己株式の取得					△128
自己株式の処分					127
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	3,142	55,996	59,139	△636	58,503
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	3,142	55,996	59,139	△636	218,013
平成19年9月30日 残高（千円）	56,465	82,844	139,309	267,044	11,288,049

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,145,955	3,190,067	4,191,269	△35,367	10,491,925
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△54,759		△54,759
剰余金の配当（中間配当）			△54,756		△54,756
当期純利益			340,244		340,244
自己株式の取得				△468	△468
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	230,728	△468	230,260
平成19年3月31日 残高（千円）	3,145,955	3,190,067	4,421,998	△35,835	10,722,185

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	48,253	△1,003	47,249	251,960	10,791,135
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△54,759
剰余金の配当（中間配当）					△54,756
当期純利益					340,244
自己株式の処分					△468
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,069	27,851	32,920	15,720	48,640
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,069	27,851	32,920	15,720	278,901
平成19年3月31日 残高（千円）	53,322	26,847	80,169	267,680	11,070,036

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		360,093	519,921	671,772
減価償却費		447,423	469,284	908,154
負ののれん償却額		△850	△850	△1,701
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△7,026	957	△64,494
賞与引当金の増加額		13,807	9,356	10,910
退職給付引当金の減 少額		△49,589	△72,615	△95,153
役員退職慰労引当金 の増加額		9,337	9,159	16,732
受取利息及び受取配 当金		△5,626	△6,826	△9,015
支払利息		88,927	110,838	190,784
持分法による投資損 失(△利益)		△2,815	523	△649
為替差損 (△差益)		60	△6,898	△39
固定資産売却益		△9,941	△5,479	△16,030
固定資産除売却損		38,406	32,215	159,508
本社移転補償金		—	△117,000	—
保険解約返戻金		—	△71,313	—
売上債権の減少額 (△増加額)		98,030	229,365	△301,035
仕入債務の増加額 (△減少額)		△221,892	△197,801	70,323
未払消費税等の減少 額		△68,155	△25,473	△69,517
その他		△218,506	△26,769	△307,104
小計		471,682	850,592	1,163,444
利息及び配当金の受 取額		5,606	6,677	8,944
利息の支払額		△103,818	△116,551	△206,355
法人税等の支払額		—	△245,199	△27,275
法人税等の還付額		37,141	—	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		410,612	495,518	938,757

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の純増加額		△7,000	—	△6,910
有形固定資産の取得 による支出		△899,255	△440,971	△1,409,417
有形固定資産の売却 による収入		45,863	29,976	318,792
無形固定資産の取得 による支出		△10,338	△210,535	△16,871
投資有価証券の取得 による支出		△626	△52,856	△11,234
貸付けによる支出		△150	△30,350	△2,550
貸付金の回収による 収入		460	1,840	1,030
敷金保証金の差入に よる支出		△20,960	△118,297	△39,488
敷金保証金の返還に よる収入		37,052	203,806	37,435
預り保証金の返還に よる支出		△46,796	△28,716	△53,509
預り保証金の受入れ による収入		39,761	11,258	51,654
長期預り金の返還に よる支出		—	△22,200	—
その他		4,299	△24,657	△18,190
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△857,691	△681,705	△1,149,259

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		△358,699	△597,575	△607,090
長期借入れによる収 入		1,900,000	900,000	3,296,400
長期借入金の返済に よる支出		△1,027,993	△1,113,353	△2,093,369
リース債務の返済に よる支出		△10,016	△1,416	△9,230
社債の発行による収 入		—	984,920	—
自己株式の売却によ る収入		—	96	—
自己株式の取得によ る支出		△280	△128	△468
配当金の支払額		△54,665	△54,338	△109,353
少数株主への配当金 の支払額		△35,460	△37,156	△35,460
財務活動によるキャッ シュ・フロー		412,883	81,048	441,427
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△3,510	19,478	15,045
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△37,706	△85,659	245,971
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,774,985	2,020,956	1,774,985
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	1,737,278	1,935,296	2,020,956

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 16社 連結子会社名 ロジテムエージェンシー(株) ロジテムインターナショナル(株) ロジテムトランスポート(株) 阪神ロジテム(株) 大阪信和運輸(株) (株)ロジテム軽貨便 千日股份有限公司 LOGITEM SINGAPORE PTE LTD LOGITEM HONG KONG CO., LTD. LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 LOGITEM VIETNAM CORP. 洛基泰姆(上海)物流有限公司 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司 LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. L&K TRADING CO., LTD. (新規) 上記のうち、LOGITEM VIETNAM CORP. については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称 K. A. U. EXPRESS (THAILAND) CO., LTD. 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社数 18社 連結子会社名 阪神ロジテム(株) ロジテムエージェンシー(株) ロジテムインターナショナル(株) ロジテムトランスポート(株) 大阪信和運輸(株) (株)ロジテム軽貨便 ロジテムエンジニアリング(株) ガードローブジャパン(株) 千日股份有限公司 LOGITEM HONG KONG CO., LTD. LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. LOGITEM VIETNAM CORP. LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 L&K TRADING CO., LTD. LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. 洛基泰姆(上海)物流有限公司 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司 (新規) 上記のうち、ロジテムエンジニアリング(株)、ガードローブジャパン(株)については、当中間会計期間において新たに設立したため、また、LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. は、Global Logistics Co., LTD. の第三者割当て増資を当社が引き受け、株式取得とともに子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、連結子会社でありましたLOGITEM SINGAPORE PTE LTDは、当中間連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社の名称 _____ なお、前連結会計年度において、非連結子会社としておりましたK. A. U. EXPRESS (THAILAND) CO., LTD. は、当中間連結会計期間において清算しております。</p>	<p>連結子会社数 16社 連結子会社名 阪神ロジテム(株) ロジテムエージェンシー(株) ロジテムインターナショナル(株) ロジテムトランスポート(株) 大阪信和運輸(株) (株)ロジテム軽貨便 千日股份有限公司 LOGITEM SINGAPORE PTE LTD LOGITEM HONG KONG CO., LTD. LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. LOGITEM VIETNAM CORP. LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 L&K TRADING CO., LTD. 洛基泰姆(上海)物流有限公司 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司 (新規) LOGITEM VIETNAM CORP. は当連結会計年度に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>非連結子会社の名称 K. A. U. EXPRESS (THAILAND) CO., LTD. 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用会社 2社 関連会社名 ロジスメイト㈱ 福岡ロジテム㈱</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子 会社の名称 K. A. U. EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない関 連会社は、中間純損益（持分 に見合う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等からみ て、持分法の対象から除いて も中間連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全 体としても重要性がないため 持分法の適用範囲から除外し ております。</p>	<p>(1)持分法適用会社 2社 関連会社名 ロジスメイト㈱ 福岡ロジテム㈱</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子 会社または関連会社の名称 —————</p>	<p>(1) 持分法適用会社 2社 関連会社名 ロジスメイト㈱ 福岡ロジテム㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社の名称 K. A. U. EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連 結子会社は、当期純損益（持分 に見合う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等からみ て、持分法の対象から除いても 連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても 重要性がないため持分法の適用 範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうちLOGITEM SIN GAPORE PTE LTD、LOGITEM VIETN AM CORP.NO.1、LOGITEM VIETNA M CORP.NO.2、LOGITEM VIETNA M CORP.、千日股份有限公司、LO GITEM HONG KONG CO.,LTD.、洛 基泰姆（上海）物流有限公司、 洛基泰姆（上海）倉庫有限公 司、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. 及びL&K TRADING CO., LTD.の中 間決算日は6月30日であり、中 間連結決算日と異なっておりま す。中間連結財務諸表の作成に 当たっては、同中間決算日現在 の財務諸表を使用しており、中 間連結決算日までの期間に発生 した重要な取引については、連 結上必要な調整を行っておりま す。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間 決算日は、中間連結財務諸表提 出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち千日股份有 限公司、LOGITEM HONG KONG C O., LTD.、LOGITEM (THAILAND) C O., LTD.、LOGITEM VIETNAM COR P.、LOGITEM VIETNAM CORP. N O.1、LOGITEM VIETNAM CORP. N O.2、LOGITEM LAOS GLKP CO., LT D.、L&K TRADING CO., LTD.、洛 基泰姆（上海）物流有限公司及 び洛基泰姆（上海）倉庫有限公 司の中間決算日は6月30日であ り、中間連結決算日と異なっ ております。中間連結財務諸表の 作成に当たっては、同中間決算 日現在の財務諸表を使用してお り、中間連結決算日までの期間 に発生した重要な取引について は、連結上必要な調整を行っ ております。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間 決算日は、中間連結財務諸表提 出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち千日股份有限 公司、LOGITEM SINGAPORE PTE LT D、LOGITEM HONG KONG CO., LT D.、LOGITEM (THAILAND) CO., LT D.、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOG ITEM VIETNAM CORP.NO.1、LOGITE M VIETNAM CORP.NO.2、L&K TRADI NG CO., LTD.、洛基泰姆（上海） 物流有限公司及び洛基泰姆（上 海）倉庫有限公司の決算日は12月 31日であり、連結決算日と異なっ ております。連結財務諸表の作成 に当たっては、同決算日現在の財 務諸表を使用しており、連結決算 日までの期間に発生した重要な取 引については、連結上必要な調整 を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年 度は、当社と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法（評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定して おります。）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法に基 づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同 左</p> <p>時価のないもの ……同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等 に基づく時価法（評 価差額は全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ております。）</p> <p>時価のないもの ……同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② デリバティブ ……時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 ……主として移動平均法 に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 ……先入先出法による原 価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 は定率法、在外連結子会社 は所在地国の会計基準の規 定に基づく定額法または定 率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連 結子会社については、平成 10年4月1日以降取得した 建物（建物附属設備を除 く。）について、定額法を 採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 21～38年 機械装置及び運搬具 3～12年</p>	<p>② デリバティブ ……同 左</p> <p>③ たな卸資産 商品 ……同 左</p> <p>貯蔵品 ……同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 は定率法、在外連結子会社 は所在地国の会計基準の規 定に基づく定額法または定 率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連 結子会社については、平成 10年4月1日以降取得した 建物（建物附属設備を除 く。）について、定額法を 採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 21～38年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社 は、法人税法の改正に伴 い、当中間連結会計期間よ り、平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資産に ついて、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に 変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常 利益及び税金等調整前中間 純利益は、それぞれ6,309千 円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に 与える影響は、当該箇所に 記載しております。</p>	<p>② デリバティブ ……同 左</p> <p>③ たな卸資産 商品 ……同 左</p> <p>貯蔵品 ……同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は 定率法、在外連結子会社は所 在地国の会計基準の規定に基 づく定額法または定率法によ っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連 結子会社については、平成10年 4月1日以降取得した建物 （建物附属設備を除く。）に ついて、定額法を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 21～38年 機械装置及び運搬具 3～12年</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ10,383千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>④ 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特 例処理の要件を満たして いる場合は特例処理を採 用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段…金利スワ ップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来予想される金利変 動リスクを回避する目 的で金利スワップを行 っており、投機的な取 引は行っておりませ ん。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 方法 金利スワップについ ては特例処理の要件 を満たしているため 、有効性の評価は省 略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処 理方法 税抜方式によってお ります。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評 価方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計 処理方法 同 左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評 価方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計 処理方法 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャ ッシュ・フロー計算書） における資金の範囲	手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易 に換金可能であり、か つ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ 月以内に満期日又は償 還日の到来する短期 投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,624,050千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,802,355千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー 計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,570,348千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,914,565千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,750,071千円</p>
<p>※2. (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 7,620千円</p> <p>建物及び構築物 1,939,292</p> <p>機械装置及び運搬具 88,881</p> <p>土地 1,955,331</p> <p>無形固定資産(借地権) 389,013</p> <hr/> <p>合計 4,380,138</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 4,220,000千円</p> <p>1年内返済予定 1,302,612</p> <p>長期借入金</p> <p>流動負債その他(預り金) 171,454</p> <p>長期借入金 1,623,664</p> <p>長期預り金 603,163</p> <p>預り保証金 1,108,030</p> <hr/> <p>合計 9,028,925</p>	<p>※2. (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 8,490千円</p> <p>建物及び構築物 1,770,620</p> <p>機械装置及び運搬具 176,942</p> <p>土地 2,595,657</p> <p>無形固定資産(借地権) 388,522</p> <hr/> <p>合計 4,940,234</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 3,330,000千円</p> <p>1年内返済予定 1,511,414</p> <p>長期借入金</p> <p>流動負債その他(預り金) 171,454</p> <p>長期借入金 1,572,177</p> <p>長期預り金 431,709</p> <p>預り保証金 1,108,030</p> <hr/> <p>合計 8,124,786</p>	<p>※2. (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 8,010千円</p> <p>建物及び構築物 1,870,754</p> <p>機械装置及び運搬具 87,461</p> <p>建設仮勘定 9,449</p> <p>土地 1,955,331</p> <p>無形固定資産(借地権) 388,774</p> <hr/> <p>合計 4,319,781</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 4,030,000千円</p> <p>1年内返済予定 1,405,500</p> <p>長期借入金</p> <p>流動負債その他(預り金) 171,454</p> <p>長期借入金 1,822,041</p> <p>長期預り金 453,909</p> <p>預り保証金 1,108,030</p> <hr/> <p>合計 8,990,935</p>
<p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 77,071千円</p>	<p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 77,731千円</p>	<p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 76,702千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 12千円 機械装置及び運搬具 9,840 工具器具備品 89 <hr/> 合計 9,941	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,418千円 工具器具備品 1,061 <hr/> 合計 5,479	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 12千円 機械装置及び運搬具 14,558 工具器具備品 1,459 <hr/> 合計 16,030
※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20,743千円 機械装置及び運搬具 3,485 工具器具備品 227 解体費用 13,950 <hr/> 合計 38,406	※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 24,928千円 機械装置及び運搬具 1,248 工具器具備品 1,642 解体費用 4,395 <hr/> 合計 32,215	※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 26,225千円 機械装置及び運搬具 4,594 工具器具備品 496 解体費用 38,615 土地 89,576 <hr/> 合計 159,508

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式(注)	143,256	700	—	143,956
合計	143,256	700	—	143,956

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,759	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	54,756	利益剰余金	4.0	平成18年9月30日	平成18年12月14日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式（注）1,2	144,456	346	388	144,414
合計	144,456	346	388	144,414

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加346株は、単元未満株式の買取りによる増加346株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少388株は、単元未満株式の買増しによる減少388株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	54,754	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月14日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	54,754	利益剰余金	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月14日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式 (注)	143,256	1,200	—	144,456
合計	143,256	1,200	—	144,456

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加1,200株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,759	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	54,756	4.0	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	54,754	利益剰余金	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,916,099千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ178,820</p> <hr/> <p>現金及び現金同等 物 1,737,278</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,114,987千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ179,690</p> <hr/> <p>現金及び現金同等 物 1,935,296</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,200,167千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ179,210</p> <hr/> <p>現金及び現金同等 物 2,020,956</p>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="424 412 724 898"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>362,061</td> <td>81,788</td> <td>280,273</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>942,628</td> <td>503,863</td> <td>438,764</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>170,484</td> <td>98,181</td> <td>72,303</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>100,810</td> <td>83,602</td> <td>17,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,575,985</td> <td>767,436</td> <td>808,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="424 972 724 1122"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>249,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>569,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>819,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。</p> <p>なお、上記未経過リース料中間期末残高相当額には、おおむね同一の条件で第三者にリースする転貸リースによるものが含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="424 1615 724 1704"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,322千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	362,061	81,788	280,273	車両運搬具	942,628	503,863	438,764	工具器具備品	170,484	98,181	72,303	無形固定資産その他	100,810	83,602	17,208	合計	1,575,985	767,436	808,549	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	249,857千円	1年超	569,576	合計	819,434	支払リース料	133,322千円	減価償却費相当額	133,322千円	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="753 412 1053 898"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>362,061</td> <td>106,440</td> <td>255,621</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,479,296</td> <td>763,383</td> <td>715,913</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>121,704</td> <td>72,071</td> <td>49,632</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>48,448</td> <td>44,704</td> <td>3,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,011,511</td> <td>986,600</td> <td>1,024,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="753 972 1053 1122"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>318,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>712,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,031,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="753 1615 1053 1704"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>199,223千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	362,061	106,440	255,621	車両運搬具	1,479,296	763,383	715,913	工具器具備品	121,704	72,071	49,632	無形固定資産その他	48,448	44,704	3,743	合計	2,011,511	986,600	1,024,910	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	318,185千円	1年超	712,900	合計	1,031,086	支払リース料	199,223千円	減価償却費相当額	199,223千円	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1082 412 1382 880"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>362,061</td> <td>94,114</td> <td>267,947</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,434,497</td> <td>814,307</td> <td>620,189</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>140,184</td> <td>83,945</td> <td>56,238</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>63,117</td> <td>53,550</td> <td>9,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,999,860</td> <td>1,045,918</td> <td>953,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1082 972 1382 1122"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>313,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>649,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>962,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。</p> <p>なお、上記未経過リース料期末残高相当額には、おおむね同一の条件で第三者にリースする転貸リースによるものが含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)、リース資産減損勘定の取崩額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1082 1615 1382 1704"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>357,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>357,425千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	362,061	94,114	267,947	車両運搬具	1,434,497	814,307	620,189	工具器具備品	140,184	83,945	56,238	無形固定資産その他	63,117	53,550	9,566	合計	1,999,860	1,045,918	953,941	未経過リース料期末残高相当額		1年内	313,263千円	1年超	649,068	合計	962,331	支払リース料	357,425千円	減価償却費相当額	357,425千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																												
建物及び構築物	362,061	81,788	280,273																																																																																																												
車両運搬具	942,628	503,863	438,764																																																																																																												
工具器具備品	170,484	98,181	72,303																																																																																																												
無形固定資産その他	100,810	83,602	17,208																																																																																																												
合計	1,575,985	767,436	808,549																																																																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																															
1年内	249,857千円																																																																																																														
1年超	569,576																																																																																																														
合計	819,434																																																																																																														
支払リース料	133,322千円																																																																																																														
減価償却費相当額	133,322千円																																																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																												
建物及び構築物	362,061	106,440	255,621																																																																																																												
車両運搬具	1,479,296	763,383	715,913																																																																																																												
工具器具備品	121,704	72,071	49,632																																																																																																												
無形固定資産その他	48,448	44,704	3,743																																																																																																												
合計	2,011,511	986,600	1,024,910																																																																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																															
1年内	318,185千円																																																																																																														
1年超	712,900																																																																																																														
合計	1,031,086																																																																																																														
支払リース料	199,223千円																																																																																																														
減価償却費相当額	199,223千円																																																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																												
建物及び構築物	362,061	94,114	267,947																																																																																																												
車両運搬具	1,434,497	814,307	620,189																																																																																																												
工具器具備品	140,184	83,945	56,238																																																																																																												
無形固定資産その他	63,117	53,550	9,566																																																																																																												
合計	1,999,860	1,045,918	953,941																																																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																															
1年内	313,263千円																																																																																																														
1年超	649,068																																																																																																														
合計	962,331																																																																																																														
支払リース料	357,425千円																																																																																																														
減価償却費相当額	357,425千円																																																																																																														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
2. オペレーティング・リース 取引	2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,567</td> <td>11,809</td> <td>3,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,567</td> <td>11,809</td> <td>3,757</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,567	11,809	3,757	合計	15,567	11,809	3,757	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,567</td> <td>13,559</td> <td>2,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,567</td> <td>13,559</td> <td>2,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,567	13,559	2,007	合計	15,567	13,559	2,007	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,567</td> <td>12,850</td> <td>2,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,567</td> <td>12,850</td> <td>2,716</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,567	12,850	2,716	合計	15,567	12,850	2,716
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	工具器具備品	15,567	11,809	3,757																																			
	合計	15,567	11,809	3,757																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	工具器具備品	15,567	13,559	2,007																																			
	合計	15,567	13,559	2,007																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
	工具器具備品	15,567	12,850	2,716																																			
合計	15,567	12,850	2,716																																				
(注) おおむね同一の条件で、第三者にリースする転貸リース以外の転貸リースによるものであります。	同 左	同 左																																					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,026</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,524千円	1年超	11,502	合計	19,026	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,447</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,038千円	1年超	5,408	合計	11,447	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,117</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,172千円	1年超	7,945	合計	15,117																			
1年内	7,524千円																																						
1年超	11,502																																						
合計	19,026																																						
1年内	6,038千円																																						
1年超	5,408																																						
合計	11,447																																						
1年内	7,172千円																																						
1年超	7,945																																						
合計	15,117																																						
(注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の中間期末残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。	同 左	(注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。																																					
なお、上記未経過リース料中間期末残高相当額には、おおむね同一の条件で第三者にリースする転貸リースによるものが含まれております。		なお、上記未経過リース料期末残高相当額には、おおむね同一の条件で第三者にリースする転貸リースによるものが含まれております。																																					
(3) 受取リース料及び減価償却費相当額 受取リース料 1,297千円 減価償却費相当額1,041千円	(3) 受取リース料及び減価償却費相当額 受取リース料 1,297千円 減価償却費相当額 709千円	(3) 受取リース料及び減価償却費相当額 受取リース料 2,594千円 減価償却費相当額2,082千円																																					
1. 借主側 未経過リース料	1. 借主側 未経過リース料	1. 借主側 未経過リース料																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>430,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>459,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>889,259</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	430,257千円	1年超	459,002	合計	889,259	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>139,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>242,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382,522</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	139,525千円	1年超	242,996	合計	382,522	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>358,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>313,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672,030</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	358,457千円	1年超	313,572	合計	672,030																			
1年内	430,257千円																																						
1年超	459,002																																						
合計	889,259																																						
1年内	139,525千円																																						
1年超	242,996																																						
合計	382,522																																						
1年内	358,457千円																																						
1年超	313,572																																						
合計	672,030																																						
2. 貸主側 未経過リース料	2. 貸主側 未経過リース料	2. 貸主側 未経過リース料																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>91,875千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,601</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	91,875千円	1年超	39,726	合計	131,601	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,951千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,726</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,951千円	1年超	12,774	合計	39,726	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,819</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,496千円	1年超	23,322	合計	75,819																			
1年内	91,875千円																																						
1年超	39,726																																						
合計	131,601																																						
1年内	26,951千円																																						
1年超	12,774																																						
合計	39,726																																						
1年内	52,496千円																																						
1年超	23,322																																						
合計	75,819																																						
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	178,908	245,377	66,468
合計	178,908	245,377	66,468

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式等	127,721

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	230,755	326,941	96,185
合計	230,755	326,941	96,185

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式等	136,721

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	178,898	264,809	85,910
合計	178,898	264,809	85,910

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	135,721

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	65,500	△183	△183

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	貨物自動車 運送事業	配送センタ ー事業	その他事業	計	消去又は全 社	連結
営業収益	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,171,293	4,776,300	3,838,364	16,785,959	—	16,785,959
(2) セグメント間の内部収益又は 振替高	686	3,179	71,178	75,045	(75,045)	—
計	8,171,980	4,779,479	3,909,543	16,861,004	(75,045)	16,785,959
営業費用	7,512,697	4,303,323	3,376,405	15,192,425	1,129,616	16,322,042
営業利益	659,283	476,156	533,138	1,668,578	(1,204,661)	463,916
当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	貨物自動車 運送事業	配送センタ ー事業	その他事業	計	消去又は全 社	連結
営業収益	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,937,538	4,760,387	4,212,472	17,910,399	—	17,910,399
(2) セグメント間の内部収益又は 振替高	4,481	3,843	70,248	78,573	(78,573)	—
計	8,942,020	4,764,231	4,282,721	17,988,973	(78,573)	17,910,399
営業費用	8,392,843	4,229,188	3,596,295	16,218,327	1,217,677	17,436,004
営業利益	549,177	535,042	686,426	1,770,646	(1,296,251)	474,394
前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	貨物自動車 運送事業	配送センタ ー事業	その他事業	計	消去又は全 社	連結
営業収益	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(1) 外部顧客に対する営業収益	16,972,033	9,548,629	8,066,317	34,586,979	—	34,586,979
(2) セグメント間の内部収益又は 振替高	7,131	10,836	138,114	156,082	(156,082)	—
計	16,979,164	9,559,465	8,204,431	34,743,062	(156,082)	34,586,979
営業費用	15,620,729	8,616,648	7,108,174	31,345,552	2,296,042	33,641,594
営業利益	1,358,434	942,817	1,096,257	3,397,509	(2,452,124)	945,384

(注) 1. 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2. 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業
- ② 配送センター事業……………倉庫業、流通代行業
- ③ その他事業……………作業請負、一般港湾運送事業、不動産事業(宅地建物取引業)

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,181,501千円、1,273,091千円及び2,406,248千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、貨物自動車運送事業が1,499千円、配送センター事業が1,252千円、その他事業が2,343千円、全社が1,214千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. その他

当中間連結会計期間より当社及び国内連結子会社が平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、当中間連結会計期間の営業費用は、貨物自動車運送事業が4,025千円、配送センター事業が5,530千円、その他事業が248千円、全社が578千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,854,985	2,055,414	17,910,399	—	17,910,399
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,149	27,411	111,560	(111,560)	—
計	15,939,134	2,082,825	18,021,960	(111,560)	17,910,399
営業費用	14,533,918	1,697,268	16,231,187	1,204,817	17,436,004
営業利益	1,405,216	385,556	1,790,772	(1,316,378)	474,394

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ
 3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,273,091千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
 4. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が6,309千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. その他

当中間連結会計期間より当社及び国内連結子会社が平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が10,383千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の営業収益の金額は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,735,490	1,735,490
II 連結売上高（千円）	16,785,959	16,785,959
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	10.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,107,013	2,107,013
II 連結売上高（千円）	17,910,399	17,910,399
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.8	11.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	計
I 海外営業収益（千円）	3,653,523	3,653,523
II 連結営業収益（千円）	34,586,979	34,586,979
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	10.6	10.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ
 3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 776円09銭 1株当たり中間純利益 金額 12円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 805円12銭 1株当たり中間純利益 金額 15円65銭 同 左	1株当たり純資産額 789円15銭 1株当たり当期純利益 金額 24円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	167,491	214,265	340,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	167,491	214,265	340,244
期中平均株式数(千株)	13,689	13,688	13,689
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		736,306		994,643		1,018,463	
2. 受取手形	※4	376,142		368,428		402,302	
3. 営業未収入金		2,566,666		2,597,276		2,808,116	
4. 貯蔵品		2,270		2,675		2,717	
5. 関係会社短期貸付 金		1,394,000		1,324,130		1,167,000	
6. その他		710,770		699,993		644,504	
7. 貸倒引当金		△8,802		△14,945		△10,094	
流動資産合計		5,777,353	21.3	5,972,203	21.7	6,033,009	21.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	4,780,787		4,476,253		4,598,822	
(2) 土地	※2	6,192,481		6,261,461		6,255,082	
(3) その他		651,258		657,069		634,986	
有形固定資産合計		11,624,527	43.0	11,394,784	41.4	11,488,890	41.6
2. 無形固定資産	※2	470,097	1.7	629,878	2.3	445,703	1.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		339,094		439,935		368,023	
(2) 関係会社株式		1,634,370		1,998,439		1,893,717	
(3) 敷金保証金		5,851,695		5,706,011		5,842,087	
(4) その他		1,843,579		1,415,803		1,571,045	
(5) 貸倒引当金		△32,312		△26,672		△28,453	
(6) 投資損失引当金		△446,364		—		△26,959	
投資その他の資産 合計		9,190,062	34.0	9,533,518	34.6	9,619,462	34.9
固定資産合計		21,284,686	78.7	21,558,181	78.3	21,554,056	78.1
資産合計		27,062,040	100.0	27,530,385	100.0	27,587,065	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 営業未払金		1,476,116		1,451,551		1,687,118	
2. 1年内償還予定社債		—		200,000		—	
3. 短期借入金	※2	4,370,000		3,530,000		4,230,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※2	1,654,850		1,958,110		1,823,160	
5. 未払法人税等		32,619		80,136		87,566	
6. 賞与引当金		213,298		221,323		216,110	
7. その他	※2	783,397		794,146		829,187	
流動負債合計		8,530,281	31.5	8,235,267	29.9	8,873,142	32.2
II 固定負債							
1. 社債		—		800,000		—	
2. 長期借入金	※2	4,754,350		4,696,890		4,914,970	
3. 退職給付引当金		535,215		412,790		485,360	
4. 役員退職慰労引当金		298,902		315,523		307,102	
5. 長期リース未払金		1,067		—		268	
6. 長期預り金	※2	603,163		431,709		453,909	
7. 預り保証金	※2	1,728,245		1,704,968		1,726,756	
固定負債合計		7,920,943	29.3	8,361,880	30.4	7,888,366	28.6
負債合計		16,451,225	60.8	16,597,148	60.3	16,761,509	60.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,145,955	11.6	3,145,955	11.4	3,145,955	11.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,189,989		3,189,989		3,189,989	
(2) その他資本剰余金		77		108		77	
資本剰余金合計		3,190,067	11.8	3,190,098	11.6	3,190,067	11.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		236,815		236,815		236,815	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,873,816		3,873,816		3,873,816	
固定資産圧縮積立金		63,409		60,795		61,988	
繰越利益剰余金		108,348		411,276		311,958	
利益剰余金合計		4,282,390	15.8	4,582,703	16.6	4,484,578	16.2
4 自己株式		△35,648	△0.1	△35,867	△0.1	△35,835	△0.1
株主資本合計		10,582,765	39.1	10,882,889	39.5	10,784,765	39.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		28,050	0.1	50,346	0.2	40,790	0.1
評価・換算差額等合計		28,050	0.1	50,346	0.2	40,790	0.1
純資産合計		10,610,815	39.2	10,933,236	39.7	10,825,555	39.2
負債純資産合計		27,062,040	100.0	27,530,385	100.0	27,587,065	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益		12,263,858	100.0	12,080,912	100.0	24,883,420	100.0
II 営業原価		11,190,530	91.2	11,094,675	91.8	22,771,532	91.5
営業総利益		1,073,327	8.8	986,236	8.2	2,111,887	8.5
III 販売費及び一般管理 費		825,887	6.8	862,676	7.2	1,672,150	6.7
営業利益		247,439	2.0	123,559	1.0	439,737	1.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		28		257		330	
2. 受取配当金		8,986		109,091		10,049	
3. その他		36,772		31,440		87,666	
営業外収益合計		45,788	0.4	140,788	1.1	98,047	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		68,331		85,314		148,619	
2. 社債発行費		—		15,079		—	
3. その他		—		1,543		—	
営業外費用合計		68,331	0.6	101,937	0.8	148,619	0.6
経常利益		224,896	1.8	162,411	1.3	389,164	1.6
VI 特別利益							
1. 本社移転補償金		—		117,000		—	
2. 保険解約返戻金		—		71,313		—	
3. その他		4,597		32,096		426,037	
特別利益合計		4,597	0.1	220,410	1.8	426,037	1.7
VII 特別損失	※1	37,650	0.3	54,149	0.4	107,976	0.4
税引前中間(当期) 純利益		191,842	1.6	328,672	2.7	707,225	2.9
法人税、住民税及 び事業税		14,281		83,122		68,972	
法人税等調整額		93,884	0.9	92,670	1.4	297,631	1.5
中間(当期)純利 益		83,676	0.7	152,879	1.3	340,621	1.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
		資本準備 金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					別途積立 金	固定資産 圧縮 積立金					繰越 利益 剰余金
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,145,955	3,189,989	77	236,815	4,073,816	68,220	△125,379	△35,367	10,554,128	35,055	
中間会計期間中の変 動額											
別途積立金の取崩 し(注)					△200,000		200,000		-		
固定資産圧縮積 立金の取崩し (前分)(注)						△3,389	3,389		-		
固定資産圧縮積 立金の取崩し (当分)						△1,421	1,421		-		
剰余金の配 当(注)							△54,759		△54,759		
中間純利益							83,676		83,676		
自己株式の取得								△280	△280		
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										△7,005	
中間会計期間中の変 動額合計 (千円)	-	-	-	-	△200,000	△4,811	233,728	△280	28,636	△7,005	
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,145,955	3,189,989	77	236,815	3,873,816	63,409	108,348	△35,648	10,582,765	28,050	

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金
		資本準備 金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金					
					別途積立 金	固定資産 圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,145,955	3,189,989	77	236,815	3,873,816	61,988	311,958	△35,835	10,784,765	40,790
中間会計期間中の変 動額										
固定資産圧縮積 立金の取崩し						△1,192	1,192		-	
剰余金の配当							△54,754		△54,754	
中間純利益							152,879		152,879	
自己株式の取得								△128	△128	
自己株式の処分			31					96	127	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										9,556
中間会計期間中の変 動額合計 (千円)	-	-	31	-	-	△1,192	99,317	△32	98,124	9,556
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,145,955	3,189,989	108	236,815	3,873,816	60,795	411,276	△35,867	10,882,889	50,346

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計		その他 有価証券 評価 差額金
		資本準備 金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					別途積立 金	固定資産 圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	3,145,955	3,189,989	77	236,815	4,073,816	68,220	△125,379	△35,367	10,554,128	35,055	
事業年度中の変動額											
別途積立金の取崩し（注）					△200,000		200,000		-		
固定資産圧縮積立金の取崩し（前期分）（注）						△3,389	3,389		-		
固定資産圧縮積立金の取崩し（当期分）						△2,842	2,842		-		
剰余金の配当（注）							△54,759		△54,759		
剰余金の配当（中間配当）							△54,756		△54,756		
当期純利益							340,621		340,621		
自己株式の取得								△468	△468		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										5,734	
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	△200,000	△6,232	437,338	△468	230,637	5,734	
平成19年3月31日 残高（千円）	3,145,955	3,189,989	77	236,815	3,873,816	61,988	311,958	△35,835	10,784,765	40,790	

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 26～38年 車両運搬具 3～4年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ5,209千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ9,527千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 26～38年 車両運搬具 3～4年</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用)については、社内におけ る見込利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しておりま す。 (3)長期前払費用 均等償却	(2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3. 繰延資産の処理方法	—————	(1)社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。	—————
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2)投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に 備えるため、当該会社の財政状 態等を勘案して計上しておりま す。 (3)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、当中間会計期間に負担すべ き支給見込額を計上しておりま す。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められ る額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から処理しており ます。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく中間期 末要支給額を計上しておりま す。	(1)貸倒引当金 同 左 (3)賞与引当金 同 左 (4)退職給付引当金 同 左 (5)役員退職慰労引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 投資損失引当金 同 左 (3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、当期に負担すべき支給見 込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から処理しており ます。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく期末要 支給額を計上しております。

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3)ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスク回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。	(1)消費税等の会計処理方法 同 左	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,610,815千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,825,555千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「関係会社短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社短期貸付金」の金額は、190,000千円であります。</p> <p>2. 「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は、1,253,197千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,287,156千円	10,452,160千円	10,441,947千円
※2. 担保資産及び対応する債務	<p>(担保に供している資産)</p> <p>建物 1,592,996千円</p> <p>土地 1,955,331</p> <p>無形固定資産(借地権) 346,860</p> <hr/> <p>合計 3,895,188</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 4,170,000千円</p> <p>1年内返済予定 1,225,850</p> <p>長期借入金</p> <p>流動負債その他(預り金) 171,454</p> <p>長期借入金 1,465,350</p> <p>長期預り金 603,163</p> <p>預り保証金 1,108,030</p> <hr/> <p>合計 8,743,848</p> <p>また、上記建物・土地の一部をロジテムエージェンシー(株)の銀行借入金 50,000千円の担保に供しております。</p>	<p>(担保に供している資産)</p> <p>建物 1,430,094千円</p> <p>土地 2,595,657</p> <p>無形固定資産(借地権) 346,860</p> <hr/> <p>合計 4,372,612</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 3,330,000千円</p> <p>1年内返済予定 1,429,310</p> <p>長期借入金</p> <p>流動負債その他(預り金) 171,454</p> <p>長期借入金 1,361,690</p> <p>長期預り金 431,709</p> <p>預り保証金 1,108,030</p> <hr/> <p>合計 7,832,193</p>	<p>(担保に供している資産)</p> <p>建物 1,527,180千円</p> <p>土地 1,955,331</p> <p>無形固定資産(借地権) 346,860</p> <hr/> <p>合計 3,829,371</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 4,030,000千円</p> <p>1年内返済予定 1,326,160</p> <p>長期借入金</p> <p>流動負債その他(預り金) 171,454</p> <p>長期借入金 1,578,970</p> <p>長期預り金 453,909</p> <p>預り保証金 1,108,030</p> <hr/> <p>合計 8,668,523</p> <p>また、上記建物・土地の一部をロジテムエージェンシー(株)の銀行借入金100,000千円の担保に供しております。</p>
3. 偶発債務	<p>下記の会社の銀行借入及び仕入債務に対し債務保証をおこなっております。</p> <p>(関係会社)</p> <p>ロジテムインターナショナル(株) 306,300千円</p> <p>ロジテムトランスポート(株) 45,250</p> <p>LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD 47,100</p> <p>LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 223,420</p> <hr/> <p>合計 622,070</p>	<p>下記の会社の銀行借入及び仕入債務に対し債務保証をおこなっております。</p> <p>(関係会社)</p> <p>ロジテムインターナショナル(株) 217,400千円</p> <p>ロジテムトランスポート(株) 32,250</p> <p>LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD 55,050</p> <p>LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 115,430</p> <p>LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 222,202</p> <hr/> <p>合計 642,332</p>	<p>下記の会社の銀行借入及び仕入債務に対し債務保証をおこなっております。</p> <p>(関係会社)</p> <p>ロジテムインターナショナル(株) 269,700千円</p> <p>LOGITEM VIETNAM CO RP. NO. 1 118,050</p> <p>LOGITEM VIETNAM CO RP. NO. 2 226,065</p> <p>LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD 55,050</p> <p>ロジテムトランスポート(株) 38,750</p> <hr/> <p>合計 707,615</p>
※4. 中間期末日(期末日)満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 44,926千円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 45,405千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 44,530千円</p>

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 特別損失の主な内訳			
固定資産除売却損	37,650千円	32,121千円	66,301千円
	固定資産除売却損の内訳は次の とおりであります。	固定資産除売却損の内訳は次の とおりであります。	固定資産除売却損の内訳は次の とおりであります。
	建物 19,456千円	建物 25,014千円	建物 23,118千円
	構築物 1,287	構築物 14	構築物 1,590
	機械及び装置 2,145	車両運搬具 1,037	機械及び装置 2,185
	車両運搬具 583	工具器具備品 1,659	車両運搬具 761
	工具器具備品 227	解体費用 4,395	工具器具備品 280
	解体費用 13,950	合計 32,121	解体費用 38,365
	合計 37,650		合計 66,301
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	257,316千円	267,235千円	529,035千円
無形固定資産	30,324千円	22,746千円	56,433千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	143,256	700	—	143,956
合計	143,256	700	—	143,956

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注) 1,2	144,456	346	388	144,414
合計	144,456	346	388	144,414

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加346株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少388株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	143,256	1,200	—	144,456
合計	143,256	1,200	—	144,456

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="339 412 657 752"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>358,200</td> <td>79,600</td> <td>278,600</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>799,404</td> <td>441,409</td> <td>357,995</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>171,186</td> <td>101,792</td> <td>69,394</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66,410</td> <td>49,358</td> <td>17,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,395,202</td> <td>672,160</td> <td>723,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="392 846 657 994"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>214,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>508,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>なお、上記未経過リース料中間期末残高相当額には、おおむね同一の条件で第三者にリースする転貸リースによるものが含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="392 1491 657 1576"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,292千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>114,292千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	358,200	79,600	278,600	車両運搬具	799,404	441,409	357,995	工具器具備品	171,186	101,792	69,394	ソフトウェア	66,410	49,358	17,052	合計	1,395,202	672,160	723,042		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	214,338千円	1年超	508,704	合計	723,042	支払リース料	114,292千円	減価償却費		相当額	114,292千円	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="695 412 1013 752"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>358,200</td> <td>103,480</td> <td>254,720</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>779,604</td> <td>445,724</td> <td>333,880</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>124,758</td> <td>73,512</td> <td>51,246</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,843</td> <td>43,248</td> <td>3,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,309,406</td> <td>665,965</td> <td>643,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="748 846 1013 994"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>180,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>462,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>643,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="748 1491 1013 1576"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>109,184千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	358,200	103,480	254,720	車両運搬具	779,604	445,724	333,880	工具器具備品	124,758	73,512	51,246	ソフトウェア	46,843	43,248	3,595	合計	1,309,406	665,965	643,441		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	180,489千円	1年超	462,951	合計	643,441	支払リース料	109,184千円	減価償却費		相当額	109,184千円	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1051 412 1369 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>358,200</td> <td>91,540</td> <td>266,660</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>770,961</td> <td>468,056</td> <td>302,904</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>152,119</td> <td>86,347</td> <td>65,772</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,571</td> <td>48,577</td> <td>8,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,338,852</td> <td>694,520</td> <td>644,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1104 846 1369 994"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>192,557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>451,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>644,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1104 1491 1369 1576"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>228,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>228,025千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	358,200	91,540	266,660	車両運搬具	770,961	468,056	302,904	工具器具備品	152,119	86,347	65,772	ソフトウェア	57,571	48,577	8,994	合計	1,338,852	694,520	644,331		未経過リース料期末残高相当額	1年内	192,557千円	1年超	451,774	合計	644,331	支払リース料	228,025千円	減価償却費		相当額	228,025千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
	建物	358,200	79,600	278,600																																																																																																																	
	車両運搬具	799,404	441,409	357,995																																																																																																																	
	工具器具備品	171,186	101,792	69,394																																																																																																																	
ソフトウェア	66,410	49,358	17,052																																																																																																																		
合計	1,395,202	672,160	723,042																																																																																																																		
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																				
1年内	214,338千円																																																																																																																				
1年超	508,704																																																																																																																				
合計	723,042																																																																																																																				
支払リース料	114,292千円																																																																																																																				
減価償却費																																																																																																																					
相当額	114,292千円																																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																		
建物	358,200	103,480	254,720																																																																																																																		
車両運搬具	779,604	445,724	333,880																																																																																																																		
工具器具備品	124,758	73,512	51,246																																																																																																																		
ソフトウェア	46,843	43,248	3,595																																																																																																																		
合計	1,309,406	665,965	643,441																																																																																																																		
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																				
1年内	180,489千円																																																																																																																				
1年超	462,951																																																																																																																				
合計	643,441																																																																																																																				
支払リース料	109,184千円																																																																																																																				
減価償却費																																																																																																																					
相当額	109,184千円																																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																		
建物	358,200	91,540	266,660																																																																																																																		
車両運搬具	770,961	468,056	302,904																																																																																																																		
工具器具備品	152,119	86,347	65,772																																																																																																																		
ソフトウェア	57,571	48,577	8,994																																																																																																																		
合計	1,338,852	694,520	644,331																																																																																																																		
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																				
1年内	192,557千円																																																																																																																				
1年超	451,774																																																																																																																				
合計	644,331																																																																																																																				
支払リース料	228,025千円																																																																																																																				
減価償却費																																																																																																																					
相当額	228,025千円																																																																																																																				

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																				
2. オペレーティ ン グ・リース取引	2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,567</td> <td>11,809</td> <td>3,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,567</td> <td>11,809</td> <td>3,757</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,567	11,809	3,757	合計	15,567	11,809	3,757	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,567</td> <td>13,559</td> <td>2,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,567</td> <td>13,559</td> <td>2,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,567	13,559	2,007	合計	15,567	13,559	2,007	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,567</td> <td>12,850</td> <td>2,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,567</td> <td>12,850</td> <td>2,716</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,567	12,850	2,716	合計	15,567	12,850	2,716
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	工具器具備品	15,567	11,809	3,757																																			
	合計	15,567	11,809	3,757																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	工具器具備品	15,567	13,559	2,007																																			
	合計	15,567	13,559	2,007																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
	工具器具備品	15,567	12,850	2,716																																			
合計	15,567	12,850	2,716																																				
(注) おおむね同一の条件で第三者にリースする転貸リース以外の転貸リースによるものがあります。	同 左	同 左																																					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,567</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,594千円	1年超	4,972	合計	7,567	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,972</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,594千円	1年超	2,378	合計	4,972	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,270</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,594千円	1年超	3,675	合計	6,270																			
1年内	2,594千円																																						
1年超	4,972																																						
合計	7,567																																						
1年内	2,594千円																																						
1年超	2,378																																						
合計	4,972																																						
1年内	2,594千円																																						
1年超	3,675																																						
合計	6,270																																						
(注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の中間期末残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。 なお、上記未経過リース料中間期末残高相当額には、おおむね同一の条件で第三者にリースする転貸リースによるものが含まれております。	(注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の期末残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。	同 左																																					
(3) 受取リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,041千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,297千円	減価償却費相当額	1,041千円	(3) 受取リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>709千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,297千円	減価償却費相当額	709千円	(3) 受取リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,082千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	2,594千円	減価償却費相当額	2,082千円																									
受取リース料	1,297千円																																						
減価償却費相当額	1,041千円																																						
受取リース料	1,297千円																																						
減価償却費相当額	709千円																																						
受取リース料	2,594千円																																						
減価償却費相当額	2,082千円																																						
(1) 借主側未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>430,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>459,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>889,259</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	430,257千円	1年超	459,002	合計	889,259	(1) 借主側未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>139,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>242,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382,522</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	139,525千円	1年超	242,996	合計	382,522	(1) 借主側未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>358,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>313,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672,030</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	358,457千円	1年超	313,572	合計	672,030																			
1年内	430,257千円																																						
1年超	459,002																																						
合計	889,259																																						
1年内	139,525千円																																						
1年超	242,996																																						
合計	382,522																																						
1年内	358,457千円																																						
1年超	313,572																																						
合計	672,030																																						
(2) 貸主側未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>92,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,646</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,241</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	92,595千円	1年超	47,646	合計	140,241	(2) 貸主側未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,646</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,671千円	1年超	19,974	合計	47,646	(2) 貸主側未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,099</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53,216千円	1年超	30,882	合計	84,099																			
1年内	92,595千円																																						
1年超	47,646																																						
合計	140,241																																						
1年内	27,671千円																																						
1年超	19,974																																						
合計	47,646																																						
1年内	53,216千円																																						
1年超	30,882																																						
合計	84,099																																						
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成19年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………54,754千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月14日
- (注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

日本ロジテム株式会社

代表取締役社長 中西 弘 毅 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 保 広 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村保広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 會田将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

日本ロジテム株式会社

代表取締役社長 中西弘毅 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田英成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村保広 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村保広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 會田将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。